

独立行政法人大学評価・学位授与機構事務系職員採用に関する規則

平成16年4月1日

規則第51号

最終改正 平成19年3月12日

(目的)

第1条 この規則は、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員就業規則（平成16年規則第38号）第5条第2項の規定に基づき、独立行政法人大学評価・学位授与機構（以下「機構」という。）の事務系職員の採用に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(競争試験の原則)

第2条 事務系職員の採用は、国の機関、他の独立行政法人、国立大学法人又はこれに準ずる機関の職員をもって補充しようとする職員への採用及び次条に定める選考の場合を除き、原則として競争試験によるものとし、関東甲信越地区国立大学法人等職員採用試験（以下「採用試験」という。）の第一次試験合格者名簿に登載された者の中から機構長が行う。

(選考採用)

第3条 次に掲げる各号の一に該当する場合は、選考による採用ができるものとする。

- 一 女性職員が出産する場合並びに職員が育児休業を申し出た場合において、職員の配置換その他の方法によって当該職員の業務を処理することが困難と認める場合
- 二 特殊な専門的知識又は技術が必要な職種の場合
- 三 競争試験による採用が困難な場合
- 四 その他機構長が特に必要と認める場合

2 前項により採用される者について、機構長が必要と認める場合には、雇用の期間（以下「任期」という。）を個別に定めることができる。

3 前項の任期は、3年以内とし、当初採用日から5年の範囲内で更新することができる。ただし、満60歳以上の者の任期の更新は行わないものとする。

(採用の方法)

第4条 競争試験による事務系職員の採用方法は、採用試験の第一次試験合格者のうち機構採用を希望する者に対し、面接による人物考査を課し、総合的に判断することとする。

2 前項のほか、必要に応じ面接以外に実地試験、筆記試験その他の方法を用いることができるものとする。

第5条 選考による事務系職員の採用方法は、本機構採用を希望する者に対し、面接による人物考査を課し、必要に応じ経歴評定（職務経験、職務実績、学業、成績評定）、実地試験、筆記試験その他の方法を用いることとする。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成19年3月12日）

この規則は、平成19年4月1日から施行する。